事業評価票(監理団体への支出予算)

13	都営住宅耐震	化事業(都市整備局)	団体名	東京都住宅供給公社	区分	委託	28年度予算額	10, 261, 162 千円	27年度決	·算額 7,4	94, 118 千円	
	事業内容・	・平成24年7月に改定した「都営住宅耐震化整備プログラム」では、「平成27年度までに耐震化率90%以上」及び「平成32年度までに耐震化率 100%」とする目標を設定している。 ・目標達成のため、耐震化の対象となる約1,000棟、53,000戸の耐震改修工事を効率的に実施する必要性から本公社に委託している。										
成	果・決算状況 ・課題等	・耐震診断については、平成23年度までに完了している。 ・目標耐震化率を確実に達成するため、改定した「都営住宅耐震化整備プログラム」に沿って、計画的に事業を実施していく必要がある。										
j	見積概要(局評価)	・平成32年度までに耐震化率100%の達成に向け、都営住宅の耐震化に係る設計及び改修工事を実施するために、必要な経費を計上する。・29年度改修予定:耐震設計965戸、耐震工事1,965戸								再構築 網	多管 冬了 その他 で08,940 千円	
	政改革推進部 評 価	・本事業は居住者在住のまま改修が行われるため、工事期間中の自治会・居住者の理解と協力が必要である。本公社は都営住宅の指定管理者として各団地の状況を把握しており、他の修繕工事との調整や居住者等に対する円滑な折衝を行い効率的な事業執行が可能であることから、本公社への委託は妥当である。							適正性、実施状況等からの評価 拡大 見直し 充実 再構築 継続実施			
財	務局評価	社への委託は妥当である。	_	における整備目標を達成するた 取組を着実に実施する必要があ					拡大 充実 29年度予	再構築	多管 その他 87 その他 108,940 千円	

	14	新たな緑の指	標調査(環境局)	団体名	(公財)東京都環境公社	区分	委託	28年度予算額	2,320 千円	27年度決	算額	1, 1	133 千円
5		『業内容・ への支出理由	・都内の緑の現状把握や施策効果の検証に活用するために、平面的な緑の量だけの指標でなく、緑の立体的な把握を通じて、緑の質を評価できる指標を開発研究する。・緑の立体的把握とその評価の手法は確立したものがなく、民間に委託しても期待する結果が得られないため、本公社へ研究委託している。										
		・決算状況 ・課題等	・本研究により、新技術としてのレーザー測量は高精度な反面、現時点では費用的に高額であり将来的な活用可能性は期待できるものの、直近で の活用は困難とされた。一方、都が実施している既存継続調査(みどり率調査、現存植生図調査)の結果や現地調査データの活用、現地調査方 法の改良等の提案により、一定程度緑を立体的に把握し、生きものの生息空間としての緑の評価が可能となる見込みである。										
		積 概 要(局評価)	・今後、都が実施する調査の中で、提案を受けるデータ解析手法や調査方法の改良等を活用していくこととし、事業を終了する。						拡大 充実 29年度見	見直し 再構築 人積額	移管終了	その他 - 千円	
	行政 評	₹改革推進部 ፻ 価	研究を行う本公社に委託する	もので、成果が	得られたことから平成28年度を					遊正性 拡大 充実	見直再構	īl "	継続実施
	財	務局評価	・今後の都の施策の中で、これ	までの	研究成果の活用が求められる。					拡大充実 29年度予	見直し 再構築 算額	移管終了) その他 - 千円